

平成29年度当初予算における政策的新規・充実事業予算の要求内容と査定結果【事業実施を見送ったもの】

環境政策局予算要求の内容			検討が必要な事項	今後の対応
事業名	事業概要	要求額		
再生可能エネルギーの更なる拡大に向けた実践的な事業導入手法調査～熱・バイオマス・風力等の有効活用を目指して～	本市のエネルギー政策の基本方針である「京都市エネルギー政策推進のための戦略」に基づく再生可能エネルギーの導入量3倍以上という目標の実現に向け、これまで推進してきた太陽光等のほかに、地中熱、廃熱、下水熱などの都市部にも存在する熱や森林も含めた様々な原料から取り出すバイオマスなど、これまで低利用又は未利用の多様な再生可能エネルギーについて、技術革新や京都の都市特性に応じた、今日時点での新たな導入手法について調査検討する。	20,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討	これまでの取組を検証し、市会からの緊急提言も踏まえ、先進事例の把握に努めるなど、引き続き実効性のある事業手法について検討する。
水素社会の実現に向けた水素エネルギー普及・推進事業～「知ろう 水素が開く未来」～	本市では、環境負荷低減、省エネルギー等の観点から国家戦略に位置付けられている水素社会の実現に向け、燃料電池自動車（FCV）の活用など水素エネルギーの普及啓発に先駆的に取り組んでいるが、水素社会推進の鍵は、より幅広く市民の関心と理解を深めることであり、このために、これまでの取組を強化し、水素エネルギーに関するセミナーや体験教室の開催、啓発イベントを実施する。	1,800	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討	これまでの取組を検証し、市会からの緊急提言も踏まえ、水素関連の企業間連携を図るとともに、実効性のある事業手法について検討する。
将来の魅力ある低炭素なまちづくりに向けた調査検討～改定地球温暖化対策計画の推進～	「環境先進都市・京都」として将来を見据え、いつまでも住み続けたい、魅力ある低炭素なまちへの転換が必要である。そのために省エネ・創エネ性能に優れ、室内における急激な温度変化による人体への影響（ヒートショック）等の健康リスクが低減される、いわゆるスマートウェルネス住宅で構成され、また、安全・安心で、緑豊かであるなど、各地域の特性に合った住み場所として選びたい住宅街区（スマートコミュニティ）を創ることが重要である。そこで、先進事例や関連技術等の調査等を行い、将来の魅力あるまちづくりに向けたモデル事業実施の可能性を探る。	8,000	<input type="checkbox"/> 公民等役割分担の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 既存施策との整合性検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容・実施手法の検討 <input type="checkbox"/> 後年度財政負担の検討	引き続き実効性のある事業手法について検討する。